交付運用報告書

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型（絶対収益追求型）

第10期(決算日 2023年4月17日)
作成対象期間(2022年10月18日～2023年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）』は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末 (2023年4月17日)	
基準価額	10,089円
純資産総額	5,345百万円
第10期 (2022年10月18日～2023年4月17日)	
騰落率	△0.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

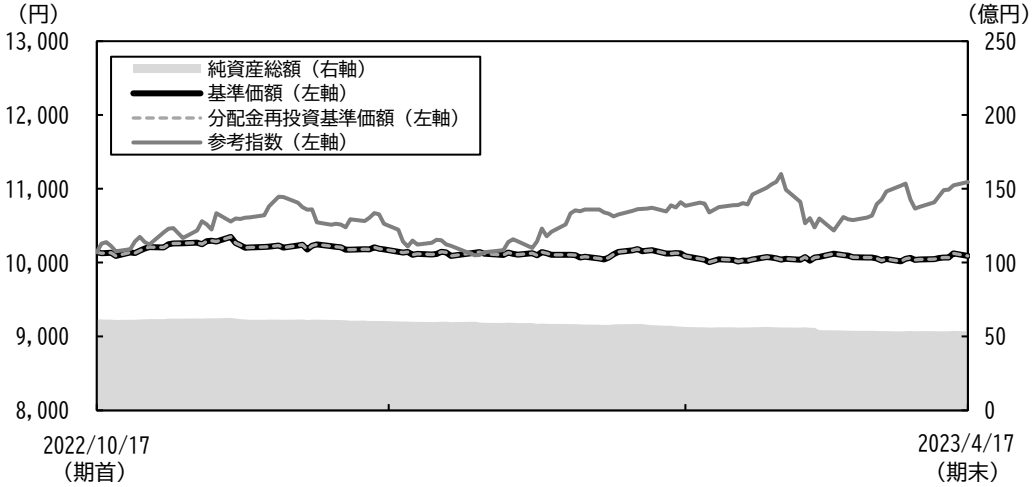
＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　（2022年10月18日～2023年4月17日）



第10期首 ： 10,139円
第10期末 ： 10,089円(既払分配金0円)
騰　落　率 ：　△0.5％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2022年10月17日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

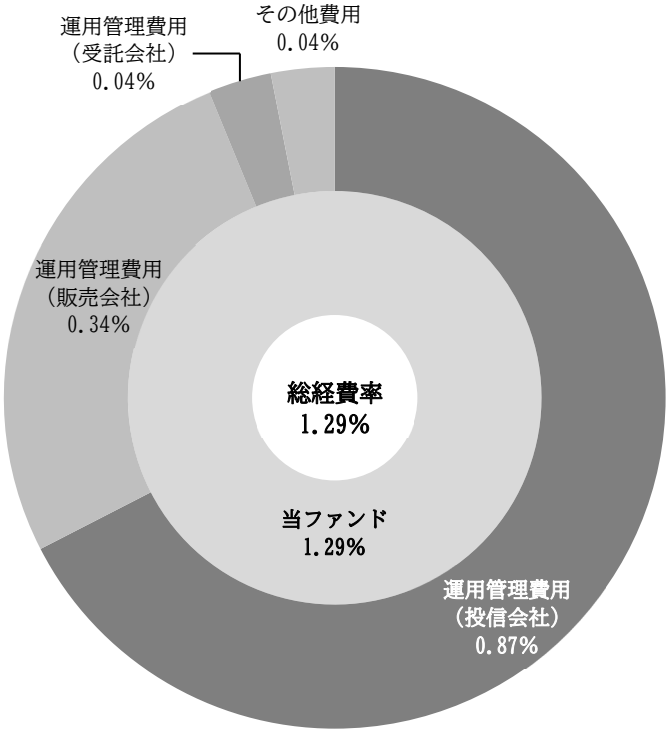
項目	当期 2022年10月18日～2023年4月17日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.624%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 44）	（0.436）	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 17）	（0.168）	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.020）	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 3）	（0.030）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 2）	（0.020）	
(c) その他費用	2	0.020	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 1）	（0.010）	・法定書類等の作成、印刷費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	70	0.694	
期中の平均基準価額は10,096円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

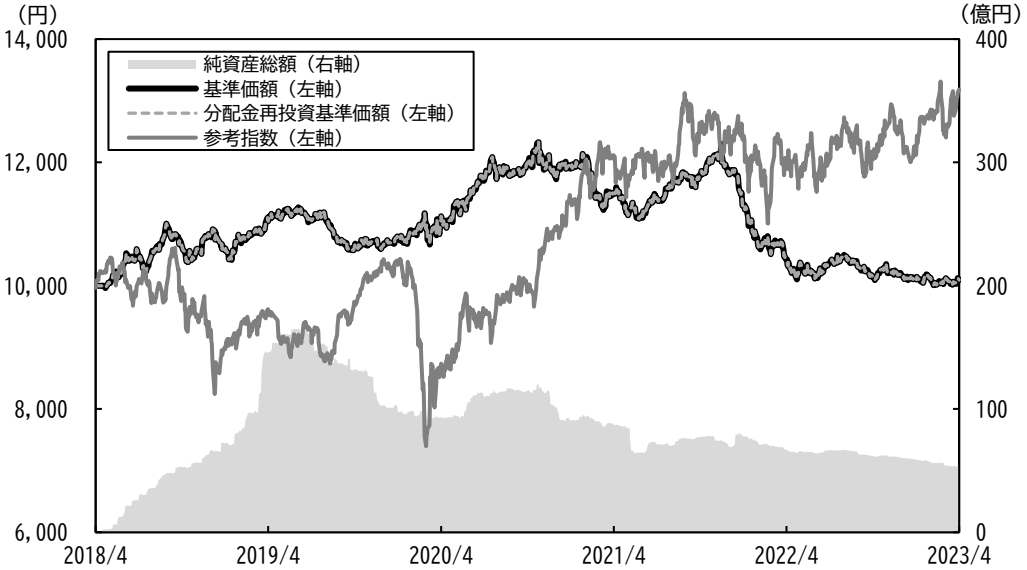
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移 （2018年4月17日～2023年4月17日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年4月17日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 （円）	10,000	11,092	10,970	11,503	10,436	10,089
期間分配金合計(税込み)（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 （%）	－	10.9	△ 1.1	4.9	△ 9.3	△ 3.3
参考指数騰落率 （%）	－	△ 4.0	△ 9.6	39.4	△ 0.9	9.9
純資産総額 （百万円）	1	14,553	9,234	8,817	6,671	5,345

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期前半、日本株式市場はインフレ加速に伴う世界的な長期金利の上昇基調を受けて神経質な展開となりボックス圏での推移となりました。その後は海外と比べた日本株の割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。しかし期末にかけては世界的な金利上昇が急すぎたことから、海外の一部の国において銀行システム不安が勃発し、日本株も一時下げ足を速めましたが、当期の株式市場はその後やや上昇し期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、参考指数を下回る騰落率となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね77%から87%の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソニーグループ、三菱商事などです。

ソニーグループはゲーム、音楽、映画事業を手掛ける総合エンタテインメント企業です。前期までは主力のプレイステーション事業においてゲームコンソールのPS5が半導体不足により生産量が確保できず、苦戦が続きました。しかし今期は出荷が好調に推移していること、またそれにあわせて投入が予定されている新作ゲームタイトルが豊富なこともあり、来期以降の増益確度が高まっていると考えております。また音楽事業はストリーミングの売上が引き続き堅調であること、AD機器やCMOSセンサー事業も中国景気の回復を契機に、底入れが見込まれています。引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

三菱商事は年初からの資源価格上昇による今期業績の上振れ期待から株価が上昇しました。また長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。直近の2023年3月期第3四半期決算は、連結純利益が9,558億円と前年同期比で48％増となり、通期利益計画に対する進捗率も8割超と堅調です。市況の追い風を受けて天然ガス事業が好調だったほか、金属資源事業が豪州石炭価格上昇の恩恵を受けました。また自動車関連事業(東南アジアにおける自動車組み立て、販売など)なども牽引役となりました。

当ファンドでは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、単なる商社ビジネスではなく、世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営される投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リクルートホールディングス、テルモなどでした。

世界最大級のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、労働市場の需給タイト化の恩恵を受けた2021年度から一転して、景気減速による同事業の反動減が意識され株価が下落しました。最新の2023年3月期第3四半期決算では、売上は前年同期比23.2％増、調整後EBITDAは同3.7％増と底堅い決算が続きましたが、経営陣は主力のオンライン求人広告事業(HRテクノロジー部門)について、世界的な金利上昇に伴う景気減速感の台頭で昨年夏以降から売上伸び率が減速傾向にあることを認めています。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており(同社2022年3月期決算説明会によると2021年の人材マッチング市場は前年比64％成長に対し、同社の売上増加率は100％以上)、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性は高いと思われます。

また国内で販促メディアを手掛けるマッチング＆ソリューション部門では、コロナ収束後の経済再開に伴い成長軌道への回帰が見込めるうえ、近年は顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaas(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

医療機器大手のテルモは2023年3月期第3四半期において通期見通しを下方修正したことから株価が下落しました。コロナ禍で北米のカテーテル手術の件数が落ち込んだ以降、医療関係者の人手不足などの要因もあり未だ本格的な回復が見られないことや、インフレによる原料コスト高や電力コスト増などが利益の重石となりました。また豪CSL社との協業で展開していく新たな血漿採取システム事業の立ち上げ費用が嵩んだことも要因です。しかし、来年2024年3月期はこれらの要因が解消に向かうことが予想されており再び成長軌道に戻ることが期待されます。

同社はアクセス用のカテーテルで世界シェア首位を誇るほか、病院向け医療消耗品の製造販売や、血液システム事業を展開しており、強固な収益基盤が魅力と考えます。今後も同社が先進国における人口高齢化や、新興国における医療水準の恩恵を受けることが期待されます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年10月17日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	10.1
2	ソニーグループ	電気機器	8.0
3	ロート製薬	医薬品	6.3
4	三菱商事	卸売業	6.0
5	キーエンス	電気機器	5.8
6	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	5.7
7	テルモ	精密機器	5.5
8	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	小売業	4.7
9	ダイキン工業	機械	4.6
10	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	3.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年4月17日)

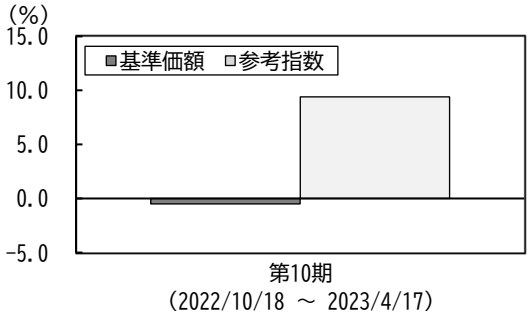
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	9.8
2	ソニーグループ	電気機器	9.4
3	三菱商事	卸売業	9.1
4	ロート製薬	医薬品	5.6
5	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	小売業	5.0
6	オリックス	その他金融業	4.2
7	キーエンス	電気機器	4.2
8	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	4.1
9	信越化学工業	化学	4.1
10	ﾌｧｰｽﾄﾘﾃｲﾘﾝｸﾞ	小売業	4.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第10期 (2022年10月18日～ 2023年 4月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (　－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,510

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

2023年4月現在の日本株式市場は、引き続き日銀による超低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、それに伴う金利上昇で海外の一部の国で銀行システム不安が発生するなど経済先行きの不透明感が強まっており、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは一時的に増加した組入銘柄数の絞り込みを進め、集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

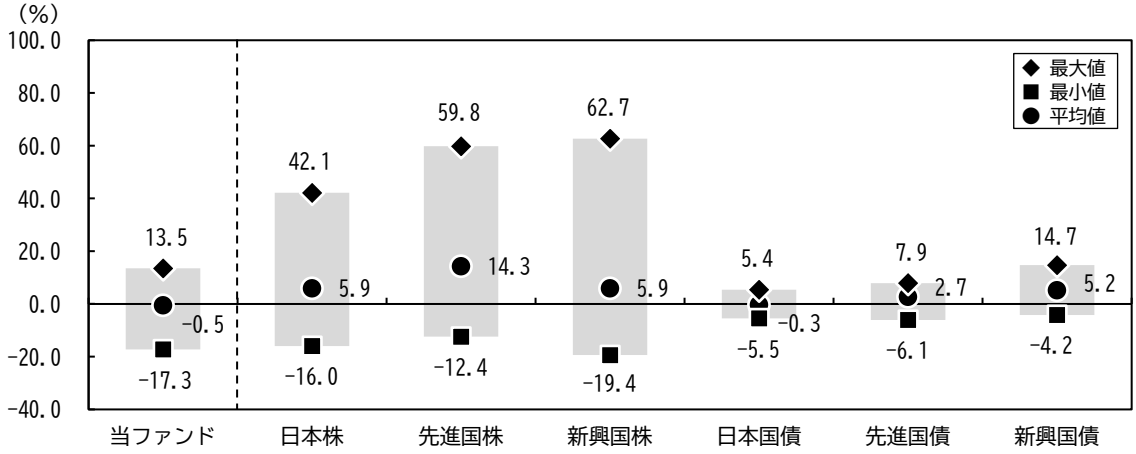
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2018年4月17日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。 ③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10％を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35％を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10％を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2018年4月末～2023年3月末）



（注1）当ファンドは2018年4月17日に設定しているため、2019年4月から2023年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2018年4月～2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

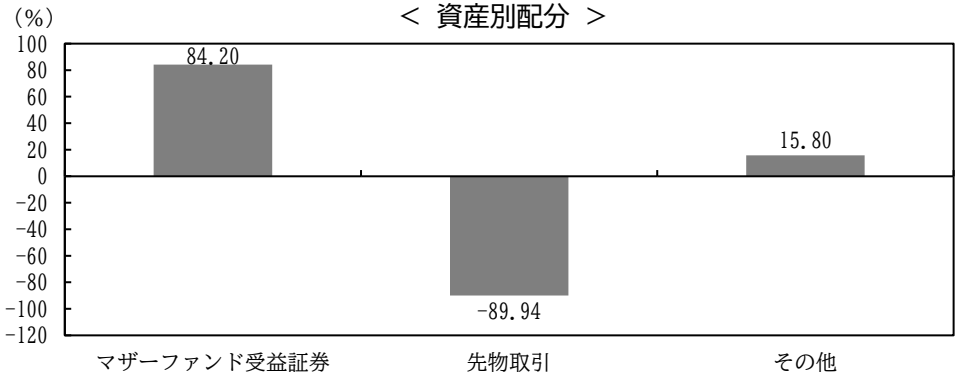
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容　（2023年4月17日現在）

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第10期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	84.20%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第10期末 2023年4月17日
純資産総額	5,345,015,570 円
受益権総口数	5,297,697,610 口
1万口当たり基準価額	10,089 円

（注）当期中における追加設定元本額は11,834,933円、同解約元本額は787,656,735円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】　（2022年10月5日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞

（2021年10月6日～2022年10月5日）

＜ 組入上位10銘柄 ＞

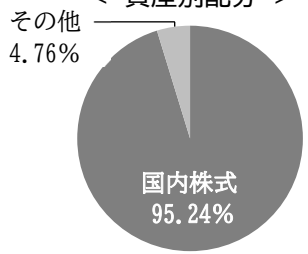
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	10.1
2	ソニーグループ	電気機器	7.7
3	ロート製薬	医薬品	6.0
4	キーエンス	電気機器	5.9
5	リクルートホールディングス	サービス業	5.6
6	三菱商事	卸売業	5.5
7	テルモ	精密機器	5.4
8	ダイキン工業	機械	5.3
9	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	4.5
10	ミスミグループ本社	卸売業	4.0
組入銘柄数		29銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	当期 2021年10月6日～2022年10月5日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 （株　　式）	9円 （　9）	0.022% （0.022）
合　　計	9	0.022
期中の平均基準価額は40,928円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年10月5日現在のものです。

（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3）国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。